

第198回: 報道と踏み絵

いまや世界の石油メジャーの一角を占めるまで成長したペトロチャイナ(00857H.K.)の親会社である、中国石油天然気有限公司のウェブサイトを見ると、企業沿革のページに新中国の建国以降、同社の発展に功績のあった指導者が、「老領導」として写真入りで就任順に次のように紹介されている。陳郁(1950-55)、李聚奎(55-58)、余秋里(58-70)、康世恩(75-78、81-82)、宋振明(78-80)、唐克(82-85)、王濤(85-88)、周永康(96-98)、馬富才(98-2004)、陳耕(04-06)。これらの人々はペトロチャイナの歴代社長と云うよりは、中国のこれまでの石油工業部長(大臣)のなかで特に功績のあった人物のリストのようだ。だから、過去の同社の指導者だが割愛された人物もいる。薄熙来事件との関連で失脚説が根強く噂されている周永康(前中共政治局常務委員)も、いまのところはリストに名前を連ねている。ペトロチャイナの歴代トップのなかで、政治局常務委員まで登りつめたのは周永康ひとりであり、彼はこれまで中国の改革開放において功罪相半ばする存在であった石油派最後のポストと云ってよいだろう。1942年生まれの前北京石油学院卒の技術者上がりで、彼が遼河油田(遼寧省)の探査局長から抜擢されて、石油工業部の副部長(次官)に就任した1985年当時、石油工業部に君臨していたのが解放軍上がりの大物政治家である唐克(1918~2013)であった。周永康が唐克によって次官に引き上げられて間もなく、唐克は67歳で石油工業部長を退任するが、引退生活に入ることなく、中国国際信託投資公司(現 CITIC=中信集団)の副董事長に就任する。同社は鄧小平の肝煎りで対外開放政策の目玉として設置された国策会社であり、その後順調に成長し、いまや中国最大の金融コングロマリットに育っているが、鄧小平が改革開放宣言のあかしとして同社を北京に設置したとき、当時の中国共産党には銃砲は撃てても、算盤が弾ける人が一人もいなかった。やむなく鄧小平は解放前に上海で活躍した旧資本家の榮毅仁(非共産黨員)を起用したのだが、いかに太っ腹の鄧小平でも、革命で打倒した旧資本家に国家の将来を委ねることに躊躇いがあったらしく、CITIC に党中央からお目付け役が派遣され、董事長の榮毅仁を輔佐することになった。

初代の副董事長として CITIC に派遣された熊向暉は駐メキシコ大使を経験した外交官と云うプロフィールで海外投資家に紹介されたが、これはウソではないが正確な紹介ではなかった。熊向暉は国共内戦時代に周恩来の密命を帯びて国民党に深く静かに潜り込んだスリーパーであった。後に彼は胡宗南將軍の副官として国共内戦時代に国民党の軍事機密を共産党に流すという大殊勲を挙げて、毛沢東から「熊向暉の功は数個師団に匹敵する」とまで称賛された人物である。マスタースパイの親分のような経歴を有する熊向暉にとって CITIC の監視役はいとも簡単ではあったが、いくらなんでも世間体が悪すぎ、かつ愛国資本家を自認する榮毅仁の立場もないので、石油工業部長を勇退した唐克が熊向暉の後任として CITIC に党との調整役として派遣されることになったのである。唐克は CITIC を辞めたあと、鄧小平の長男が設立した身体障害者支援の康華公司の董事長にも就任しており、彼と鄧小平を始めとする共産党中央部との関係は極めて密接であった。既に歴史上の人物だと思っていた唐克氏がまだ生きていて、この12月5日に95歳で亡くなったことを知って吃驚した次第である。彼の訃報は中国石化新聞(SINOPEC 網)や、海外の華人紙で知ったが、きょうに至るまで中国のメディアが5日の逝去、11日北京市八宝山革命公墓における葬儀につき一切報道

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

していないのが誠に不思議である。

唐克氏は中央委員止まりで政治局委員ではなかったが、ある程度年配のインテリであれば、副首相級の実力者であった石油派の唐克を知らない中国人はいないだろう。あくまで想像だが、唐克逝去のニュースを中国当局が報道しない理由はミエミエではなかろうか。新華社が要人逝去を報じる際には、共産党の伝統的ルールに従って先ず故人の生前の功績を称え、その後に葬式に誰が参加して誰が献花したか。同氏の病が篤くなってから、誰が見舞いに行き誰が代理人を病院に派遣したかを報道する必要がある。共産党の冠婚葬祭時の序列は芸術的なほど緻密かつ複雑で、行事への参加者は習近平、李克強以下チャイナ・セブンから始まり、続いて江沢民、胡錦濤の両御大、その次が政治局委員で、更にその後にはむかしの長老、その後が現役の全人代に内閣にと延々と続く。このなかには、いま話題の周永康も含まれる。世間で噂されているように、もし周永康が薄熙来事件に連座して拘束中の身であれば、彼は葬儀には参列できない。そこで新華社が発表する参列者リストから彼の名前が消えれば、いま国内外のマスメディアやオタク連中が必死に追いかけている周永康逮捕情報や拘束説の白黒が一気につくことになる。これは国営メディアから見れば明らかな踏み絵であり、こんな物騒なリスクを取りたくないものだから、本来報道すべき要人逝去のニュースを頼かむりしたのであろう。周永康にとって唐克は、出世のチャンスを掴んだ石油業界時代に最も世話になった恩人である。ネット情報の表現を借りると「周永康は担架に担がれても恩義のある唐克の葬儀には参加する」はずなのである。これもネット消息だが、当日葬儀に参列した人から聞いた情報では周永康は葬儀に参加せず、また葬儀場には周永康名義の献花も見当たらなかったという。これで同氏の身柄拘束説が固まったようだ。彼の身辺については、最近逮捕、拘束、調査中等、ネガティブな情報が積み上がっており、これだけ数多くの情報がネット上に山積しており、これに対して中国の何かと八釜しい報道官が一切否定しないことを見ると、結論は明らかだと思料される。もちろん当局による厳しい調査の結果、周永康が公訴免除となる可能性は残っているが。

痛ければ別だが、もし共産党が痛くもない腹を探られたくなければ、金太郎飴のような報道はやめにするのだ。病膏肓に入った大先輩を気遣って病院に見舞うのは良き心掛けだが、世間体を気にして見舞い状や弔電を儀礼的、機械的に発信し、それを100名近くも序列順に公表することに実質的な意味はないだろう。社会主義国の序列はスットコドッコイ、もといドスコイの大相撲の番付並みに重要であることは理解するが、序列の乱用は避けて必要最低限の運用に止めても罰は当たるまい。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年12月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。